

2023 年度 事業計画

2020 年度より実施してきた中期 3 ヶ年経営計画に引き続き作成した、2023 年度からの 3 ヶ年中期経営計画に基づき、今年度は以下のように取り組む。

1 自然環境保全活動事業（公 1 事業）（予算（直接事業費）14,888 千円）

自然環境保全活動事業（公 1 事業）は、「和泉葛城山ブナ林」、「三草山ゼフィルスノ森」、「地黄湿地」の三大保全地の保全事業、大阪府内の自然環境保全団体の活動や企業の CSR 活動への支援等を引き続き積極的に行っていく。新たな 3 ヶ年中期経営計画では、「大阪の「生物多様性保全」への貢献」と「持続的な事業展開に向けた取り組みの拡大」を基本方針として掲げており、前中期経営計画期間に整えた経営環境・業務管理体制を維持・発展させながら、大阪府生物多様性地域戦略の実現への貢献など、当協会の存在価値を高めることを意識しながら事業を展開する。

（1）和泉葛城山ブナ林保全事業

2020 年度に策定した「和泉葛城山ブナ林 10 ヶ年計画」に基づく各種調査及び保全活動を継続する。

和泉葛城山ブナ林の国天然記念物指定（1923 年 3 月）から 100 周年の機会をとらえ、市民のブナ林保全への参画を促すため、シンポジウム、記念植樹会、ハイキングを開催するとともに、普及啓発ツールとして登山案内や自然解説を目的としたリーフレットを作成して市民への普及啓発をはかる。

事業の実施にあたっては、「和泉葛城山ブナ林保護増殖検討委員会」及び「同ワーキンググループ」に関係する専門家や団体、森林保全ボランティア組織である「和泉葛城山ブナ愛樹クラブ」との連携を密にし、事業が効果的・持続的に行われるよう留意する。

また、貝塚市・岸和田市、大阪府と定期的に調整会議を行うなど、委員会・ワーキング会議等の運営や予算執行等の事業マネジメントの適切な事業マネジメントに努める。

〔今年度の主な活動〕

調査研究（コアゾーン）

- ・天然下種更新のモニタリング調査
- ・花芽・結実調査（ブナ愛樹クラブの保全活動、大阪府立環境農林水産総合研究所生物多様性センター（以降、「多様性センター」とする）への委託）
- ・花がら調査、種子調査（多様性センターへの委託）
- ・生育環境調査
- ・哺乳類モニタリング調査（多様性センターへの委託）
- ・ナラ枯れへの対応



和泉葛城山ブナ林

保全活動等（バッファゾーン）

（保全活動参加目標人数 610人）

- ・ブナ若木の育成・森林保全整備（ブナ愛樹クラブの保全活動）
- ・植栽ブナ全数調査・天然ブナ全数調査準備（個体番号の保全）
- ・生育環境調査
- ・哺乳類モニタリング調査（多様性センターへの委託）
- ・ナラ枯れへの対応

PR活動等

- ・シンポジウムの開催
- ・ハイキングの開催（雨天中止となった前年の振り替え）
- ・リーフレットの作成（登山案内や自然解説など）
- ・看板調査
- ・企業等によるCSR活動の受け入れ支援
- ・地元他団体との連携（保全活動拡大に向けた関係者（地元学校や博物館等）への働きかけ）
- ・巡回活動（地元への委託）

運営・調整

- ・和泉葛城山ブナ林保護増殖検討委員会の開催支援
- ・和泉葛城山ブナ林保護増殖検討委員会ワーキンググループ会議の開催支援
- ・貝塚市・岸和田市、大阪府との4者会議の開催
- ・研究交流会の開催

（2）三草山ゼフィルスの森保全事業

今年度も「三草山ゼフィルスの森保全検討会議」を開催し、保全活動に関する計画を策定し、地元の保全活動団体や企業・学校・大学など様々な者で共有しつつ、活動の支援、進捗管理、府民に向けたPR活動を行う。さらに、関係者による主体的・計画的な保全活動につながるよう、2023年度を初年度とする「三草山ゼフィルスの森中期3ヵ年保全計画」を策定する。

従来から保全活動を続ける「能勢みどりすとクラブ」と、森林整備を中心に保全活動を行う、「能勢の里山を繋ぐ会」との連携を深め、活動のサポートを行う。持続可能な保全活動にするには、ゼフィルスの森を知って、愛着を持ち活動する新しい方の参加が必要である。地元の方々を対象にした勉強会を開催するとともに、次世代の子どもたちがゼフィルスの森に足を運ぶ機会となるよう、学校教育と連携した取り組みや都市部のファミリーを対象としたイベントの充実を進める。

〔今年度の主な活動〕

計画検討・調査等

- ・三草山ゼフィルスの森保全検討会議の実施
- ・三草山ゼフィルスの森中期3ヵ年保全計画の策定
- ・森林の更新に伴うゼフィルス類への影響調査
（大阪公立大学、日本鱗翅学会等）



三草山ゼフィルスの森

- ・山腹崩壊地の植生回復方法の検討（大阪公立大学等）
- ・森林環境の変化による植生や昆虫類への影響調査
（大阪公立大学等）

保全活動等（保全活動参加目標人数 1,100人）

- ・能勢みどりすとクラブ、能勢の里山を繋ぐ会による保全活動（防鹿柵の管理、坪刈り、ササ刈り、ナラガシワの果実の採取、苗木の育成、萌芽更新施業、進入路整備など）への支援
- ・クヌギ、コナラ、ナラガシワなどの大径木の生育地を中心に、更新作業の継続（さとり事業・委託など）（伐採木は薪やシイタケの柵木に利用）
- ・巡回活動(地元へ委託)

PR活動等

- ・普及啓発のための観察会・保全活動体験会・ハイキング・三草山麓のタガメの田づくり活動地でのイベントの開催
- ・他団体が三草山ゼフィルス森を活用して行うイベントのサポート（企業等によるCSR活動、メディア取材、ハイキングへの講師派遣等）
- ・地元との連携（保全活動拡大に向けた関係者（周辺住民、地元学校や企業等）への働きかけ）、勉強会の実施

（3）地黄湿地保全事業

今年度も地元の保全活動団体や企業・学校・大学など様々な者が主体的・計画的に環境の維持・改善のための保全活動や植生調査、サギソウ等の希少植物の開花調査、水生動物調査などを進められるよう、「地黄湿地再生保全検討会議」を開催する。会議では保全活動に関する計画の策定を行うとともに、調査結果のデータを共有し、次の活動計画案を策定するための材料とする。

湿地の希少な動植物にスポットを当てた観察会イベントの実施、能勢町及び周辺市町住民に対する地黄湿地の魅力のPR等を継続して実施することにより、保全活動参加者の拡大・充実をはかる。

地黄湿地保全準備資金（積立額600万円。計画期間2021年度からの5年間）を活用し、シカの食害によって単純化しつつある植生の回復を目的とした防鹿柵の設置、湿地への水の供給量を増やすためのスギ・ヒノキ林の広葉樹木化など、後背森林の整備を行う。

また、近年、北摂地域の各湿地における保全活動が活発化しており、それらの保全活動団体と交流を図り、連携の可能性を検討する。

〔今年度の主な活動〕

計画検討・調査等

- ・地黄湿地再生保全検討会議の実施
- ・植生調査（適時）
- ・希少植物の開花数調査（適時）
- ・水生動物調査（年3回。大阪公立大学との共同）
- ・湿地のモニタリング、管理へのフィードバック



地黄湿地

保全活動等（保全活動参加目標人数 340人）

- ・地黄湿地FANクラブによる保全活動（湿地の環境改善、ウシガエルなど外来種捕獲）の支援
- ・後背森林の整備（一部委託）
- ・巡回活動（地元へ委託）

PR活動

- ・普及啓発のための観察会・保全活動体験会の開催
- ・企業等によるCSR活動の受け入れ支援
- ・地元高校との連携により、環境学習と保全活動への協力
- ・地元との連携（保全活動拡大に向けた関係者（周辺住民、地元学校や企業等）への働きかけ）
- ・北摂地域で湿地保全活動を行っている団体との交流・連携

（４）自然環境保全地域支援事業（社寺林）

大阪府自然環境保全地域に指定されている5カ所の社寺林については、いずれも当該地の極相林に近い天然林として、土地所有者（社寺）と保全契約を結び、保全活動に対し助成を続けてきた。今後も引き続き当該地における保全活動に対して助成及び支援情報の提供を行う。

自然環境保全地域	所在・面積	保全対象・課題
本山(ホンザン)寺	高槻市 14.32ha	モミ・ツガの天然性針葉樹林 (鹿の食害、ナラ枯れ)
意賀美(カガミ)神社	岸和田市 1.32ha	コジイ、ナナメノキ、アラカシを構成種とするシイ林 (古木の立ち枯れ)
美具久留御魂(ミグルミタマ)神社	富田林市 2.16ha	コジイ林を優占種とする極相に近い広葉樹林 (竹林の進入)
若山(ワカヤマ)神社	島本町 11.03ha	コジイを優占種とするシイ林 (竹林の進入、ナラ枯れ)
妙見山(ミョウケンサン)	能勢町 9.5ha	アカマツ、アカガシが混在するブナ林 (シカの食害)

（５）地域連携推進事業（新規）

生物多様性の保全に向けた地域・地元との連携（地域連携）のモデルを構築するため、三草山ゼフィルスの森・地黄湿地がある能勢町において地域連携のあり方を模索し、府内の他地域での展開を視野に入れ、得られた知見や成果の情報発信を行う。具体的には、能勢町で保全活動を実施する団体・個人や能勢町役場とのコミュニケーションをより密に図りつつ、次の取組みを行う。

- ①生物多様性保全の取組み情報の集約・発信
- ②自然環境・生物多様性、能勢産材の魅力を伝えるファミリー・子ども向けイベントへの参画
- ③企業と活動フィールドのマッチング
- ④都市住民を対象としたイベントの開催など（三草山ハイキング等（再掲））

【目標】参加者数 180 人（内訳②130 人、③20 人、④30 人）

(6) 大阪里山ネットワーク事業

大阪府内で希少な野生生物の生息地の保全や、里山保全を行っている団体の活動を支援するため、2021年度に同ネットワークを立上げ、2023年2月現在28団体が登録している。2021年6月からは、通常の保全活動に加えて行うイベントや突発的に発生する被災・被害復旧などに利用できる少額助成制度も始動させた。今年度はこれらの団体の活動を広く府民の方々に知ってもらうため、近畿森林管理局と連携をし、登録団体の情報発信の一環としてパネル展示を行う。

また、これまで当協会が設置して老朽化が進んでいる看板の再整備や、和泉葛城山の活動拠点の補修を行う。

(7) 企業CSR等支援事業

SDGsへの関心の高まりやESG経営の拡大などを背景として、社員参加型の企業の森づくりなど、自然環境保全に関心のある企業からの問合せや相談を受ける機会が増えている。これらの企業に対して、大阪府や里山保全活動団体等と連携し、活動計画の提案や活動時の安全管理・指導などの支援を積極的に行う。

①新規の活動

新たな活動の実施要望がある場合に備え、フィールド情報を収集するとともに、各企業のニーズに応じたコーディネート、安全管理・指導などの支援を行う関係団体との調整などを行う。

また、新規に活動を検討する企業が具体的な活動をイメージできるよう、これまで当協会が関わってきたCSR活動サポートの実績をベースに、サポートメニューをとりまとめたパンフレットを作成し配布するとともに、ホームページに掲載し新規案件獲得のためのツールとして活用する。

②既存の活動

2000年より活動している泉南市堀河の森における活動や、2019年から始めた大阪府アドプトフォレスト制度を利用した、枚方市東部清掃工場の放置竹林を里山景観に戻す活動は、将来的に企業が自立して活動を行えることを目標にサポートしていく。その他、大阪府内の各活動地で実施中のCSR活動に関しては、当該地の活動団体と企業が直接調整し、活動が行えるように引き継いでいく。

(8) 大阪さともり地域協議会の運営

大阪さともり地域協議会は、2013年からスタートした林野庁の「森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業」の実施にあたって、大阪府域を対象として設置された地域協議会であり、当協会はその事務局として、活動組織への交付金の交付事務、活動に対する支援や指導・助言を行ってきた。引き続き、適性で円滑な事業の推進に加え、安全講習会やセミナー・交流会の開催、アドバイザーの派遣など、活動組織の持続可能な活動に向けた取り組みの充実を図る。



大阪さともり地域協議会セミナー

2 緑の募金事業（公2事業）（予算（直接事業費）9,690千円）

2022年度に続き2023年度も新型コロナウイルス感染症の影響が残るスタートとなるが、募金活動を実施する際の注意事項等の周知を図るとともに、SNSを活用した広報活動等、新たな時代に対応した募金活動を進める。

また、（公社）国土緑化推進機構とともに、SDGs達成への貢献を目指し、緑の未来を担う子どもたちへの助成・森林環境教育等を進める。

2-1 緑の募金運動推進事業

（1）募金資材の整備

緑の募金運動および普及啓発の円滑な推進を図るため、2023年秋用および2024年春用の募金資材を整備し、活用する。2022年度春から、牛乳パックや段ボール箱を活用した募金箱作成のための用紙を作成しており、既成品募金箱に代わるものとして引き続き活用を呼びかける。



緑化バッジ
(スイセン)

募金資材	概要
緑の羽根	緑の募金運動のシンボルである緑の羽根を準備し、募金者に配布する。
緑化バッジ	大阪府立港南造形高等学校の協力を得て、植物の葉や花をモチーフとした緑化バッジを、春と秋のキャンペーンに合わせて作成し、募金者に配布する。
PRチラシ	以下の目的に応じたチラシを作成し配布する。 ○緑の募金の普及啓発 ○物品寄付の周知 ○遺贈による寄付の周知
ポスター	募金実施団体の希望により配布するとともに、公共施設や道の駅などに依頼し、掲出する。
募金箱	募金形態にあわせて使用できるよう、紙製、間伐材製、街頭募金向けストラップ付の3種類を整備する。
募金箱作成用紙	牛乳パックや段ボール箱に貼り付け、手作りしてもらう募金箱の用紙

(2) 募金活動の推進

① 募金の呼びかけ

2023年度の募金目標額を17,200千円※とし、以下の団体へ協力依頼し、街頭募金、学校募金、家庭募金、職場募金、企業募金等の募金を呼びかける。

種別	協力団体
街頭募金	日本ボーイスカウト大阪連盟、(一社)ガールスカウト大阪府連盟、大阪府緑の少年団連盟
学校募金	各市町村教育委員会、大阪私立中学校高等学校連合会 他
家庭募金	大阪府内43市町村
職場募金 企業募金等	大阪府、大阪府警察本部、近畿中国森林管理局、大阪商工会議所、大阪府木材連合会、大阪商工信用金庫、大阪府生活協同組合連合会、大阪いずみ市民生活協同組合、ダイドードリンコ(株) 他

学校募金は、市町村教育委員会の取りまとめ（募金呼びかけ、資材聞き取り・配布、交付金申請・交付・報告に関する連絡調整等）の協力を得ており、1校（園）あたり400（円/年）の手数料を支出している。しかし、コロナ禍による学校募金の中断を経て、取りまとめに協力いただいた教育委員会の数は、コロナ前の2019年は24であったが今年度は17に減少し、今後も減少する傾向にあると見込まれる。

この傾向が続いた場合、各学校と協会事務局との個別対応が増えることによる事務作業量の増加や、学校募金額の減少が懸念されるため、教育委員会に向けて取りまとめ協力の継続をお願いする。

※募金目標額17,200千円は、職場募金・街頭募金・家庭募金で増加を見込む一方で、企業募金及び学校募金における減額を見込んで設定した。企業募金は、環境貢献取り組みを背景とした募金が見込まれるものの、有料レジ袋の収益金の一部からなる寄付の減少（原料・加工費の高騰による）を反映して減額を見込んだ

② 募金キャンペーンの実施

募金キャンペーン期間を設け、各団体による街頭募金を集中的に実施するとともに、府内各地で行われる各市町村や各種団体等の緑化関連イベントなどで緑の募金活動を強化し、周知を図る。

<キャンペーン期間> ・春季 2023年3月1日～5月31日
・秋季 2023年9月1日～10月31日

2-2 緑化推進・森林の整備事業

(1) 緑化事業等交付金

募金活動に協力した団体や学校、企業による地域や学校の緑化を推進するため、集められた募金額の40%を上限に、該当団体の申請に基づき緑化事業等交付金を交付する。

(2) 堺第7-3区「共生の森づくり」の推進

地球温暖化防止にかかる運動の一環として、堺第7-3区における市民・NPO等の府民参加で実施されている「共生の森づくり」活動へ助成する。

(3) 生駒花屏風支援事業

生駒山系を屏風に見立てて彩り豊かな“花屏風”を作る生駒山系花屏風活動へ助成を行う。事業を推進する生駒山系森づくりサポート協議会の活動や主催行事に参加し、緑の募金のPRを行う。

(4) 平和の緑づくり事業

大阪府内の平和堂店舗の有料レジ袋の収益金の一部からなる寄付を活用し、学校や幼稚園、保育園などで身近な緑づくり（植樹と「緑の教室」の開催）を推進する。



平和の緑づくり事業

(5) 緑の少年団活動支援事業

大阪府内の緑の少年団に対して活動助成を行うとともに、「子どもたちが緑や自然に触れ、森林や緑化に関する意識を高める」という目的に沿った連盟の運営・交流行事の開催が行われるよう、各団の自立を促しつつ大阪府緑の少年団連盟事務局として支援する。今年度は直近3年間開催できなかった交流集会を開催する。

(6) その他

① 中央交付金の交付

（公社）国土緑化推進機構に対して、中央交付金（広域的な森林整備や緑化の推進に活用される）として緑の募金の2%相当額に250千円を加えた額を交付する。

② 緑化推進運営協議会の運営

緑の募金の適切な運用を図るため、有識者からなる緑化推進運営協議会を年2回以上開催する。

③ 募金・緑化功労者の表彰

募金額をもとに感謝状を贈呈する団体を（公社）国土緑化推進機構に推薦する。

「大阪府みどりの功労者表彰」等、各種の表彰主催団体からの案内をうけて推薦対象を選出し、推薦資料を作成・提出する。

3 森林環境教育・森林ESDの推進事業（公1・公2共通事業）

（予算（直接事業費）1,633千円）

森林環境教育・森林ESDの推進事業は、教育関係者・森林保全活動関係者等のネットワークづくり、情報集約・情報発信、研究会・研修会の企画・開催、モデルカリキュラムの試行な

ど、環境整備に主眼を置いた取組みを進める。

(1) 教育大学学生向け講習の企画・運営

大阪教育大学、大阪府森林組合、大阪森林インストラクター会等と連携し、森林ESDを体験する教育大学学生向け講習を実施する。



教育大学学生向け講習

(2) 研究会等への参加、イベントの開催

(公社)国土緑化推進機構や関係団体とともに、森林ESDの推進に向けた研究会・勉強会に参画する。また、森林環境教育・森林ESD・里山保全活動の普及啓発を目的としたパネル展を開催する。

(3) みどりづくりの輪活動支援事業

子どもたちによる生物多様性につながる自然環境保全活動、森林整備活動、校庭・園庭等の緑化やビオトープの整備等に助成する。また、これらの活動組立てや整備計画立案にあたり、専門家による助言を得られるよう、専門家の紹介や相談時の費用助成などの支援を行う。



みどりづくりの輪

(4) 「学校に森林と木の香りを」整備事業

子どもたちが国産木材の利用や緑の効用について理解を深めるため、教育施設の木質化や森林に関する学習の実施に対して助成する。



学校に森林と木の香りを

(5) 学校環境緑化モデル事業

(公社)国土緑化推進機構は全国にあるローソン店舗での「緑の募金」をもとに、学校敷地内の緑化や、環境教育フィールドの整備に対して助成する「学校環境緑化モデル事業」を実施している。当協会は大阪府内でこの事業実施のサポートを行う。

4 普及啓発事業（公1・公2共通事業）（予算（直接事業費）1,522千円）

メールマガジン、ホームページ、SNS等多様な媒体による重層的な情報発信を行う。また普及啓発イベントへの参加、ポスターコンクールを実施する。

(1) 会報誌の発行・メールマガジンの発行

前年度の事業報告と当該年度の事業計画をわかりやすく編集した年次報告書形式の会報誌「アニュアルレポート」を年1回7月頃に発行する。イベント情報や保全活動地の様子、緑の募金の活用方法等をまとめたメールマガジンを、会員や関係する団体や個人に月1回のペースで定期的に配信する。

なお、会員や関係する団体や個人のデータベースをより活用するため補修及び更新を行う。

(2) ホームページ、SNSの運営

ホームページ、SNS（Facebook 及び Instagram）は会報誌やメールマガジンと連動させて、緑の募金のキャンペーン情報や助成事業についてタイムリーにお知らせする。また募金が活用された事業報告等を随時更新する。

(3) 普及啓発イベントへの参加

緑の募金を活用して進める「生物多様性の保全」、「木材の利活用促進」、「森林E S Dの推進」等について理解を深めるため、府民を対象とした関連イベントへブースを出店し、パネル展示等を行い緑の募金への協力を呼びかける。

(4) ポスターコンクールの実施

国土緑化・育樹運動を推進するためのポスター原画コンクールに参加し、優秀作品を選出・推薦し表彰する。